

平成 28 年 3 月期 中間決算のお知らせ

平成 27 年 11 月 9 日

会 社 名 **ちばぎん証券株式会社**

上場取引所

非上場

URL <http://www.chibagin-sec.co.jp/>

代 表 者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 伊東 正

問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画部長 (氏名) 吉田 正徳

TEL (03)3660-4700

(百万円未満切捨て)

1. 平成 28 年 3 月期 中間期の業績 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 27 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益	純営業収益	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
27 年 9 月中間期	2,796 (2.5)	2,781 (2.3)	714 (△3.0)	788 (△3.2)
26 年 9 月中間期	2,729 (△13.2)	2,719 (△13.4)	736 (△36.8)	814 (△32.4)
27 年 3 月期	6,003 —	5,980 —	1,778 —	1,900 —

	中間(当期)純利益	1 株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
27 年 9 月中間期	563 (△1.5)	19 18	— —
26 年 9 月中間期	572 (△19.9)	19 47	— —
27 年 3 月期	1,259 —	42 83	— —

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27 年 9 月中間期	32,214	20,151	62.6	685 46
26 年 9 月中間期	31,496	18,376	58.3	625 07
27 年 3 月期	34,433	20,512	59.6	697 74

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
27 年 3 月期	— —	29 98	29 98
28 年 3 月期 (予想)	— —	未定	未定

3. その他

重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
② ①以外の変更 : 無

1 経営成績

当中間期のわが国経済は、4～6月期の実質GDPが3四半期ぶりのマイナス成長となるなど、良好な企業収益を背景に設備投資は底堅さを維持する一方、個人消費の低迷に加え中国経済の減速に伴う輸出の減少により、足踏み状態で推移しました。

当中間期の株式流通市場は、海外投資家の積極的な買いを背景に上昇して始まり、6月24日には日経平均株価は終値で2万868円3銭と18年6か月ぶりの高値を付けましたが、8月11日に発表された中国人民元の事実上の切り下げなどから世界同時株安の展開となりました。その後も、中国経済の先行きや米国の金融政策に対する不透明感から安値圏で乱高下を繰り返し、9月29日には1万6,930円84銭の安値を付け、期末の終値は1万7,388円15銭（3月末比△9.5%）となりました。

当中間期の債券流通市場は、10年国債利回りが期初0.3%台で推移し一時は0.3%を割込む場面もありましたが、6月には欧州の長期金利が上昇したことから0.5%台へ急上昇しました。その後低下傾向を辿り、8月には世界同時株安の展開などから債券への需要が高まり、0.3%台で推移することとなりました。また、外国為替市場は、期初より118円台から120円台で推移しましたが、5月後半には米国経済指標が堅調であったことから125円台まで円安が進みました。8月に入り世界経済への先行き懸念が高まり円高が進展、一時116円台まで円高となりましたが、その後、米国の利上げ観測から120円を挟んでの展開となりました。

当中間期の業績は、営業収益27億96百万円（前年同期比102.5%）、経常利益は7億88百万円（同96.8%）となりました。また、特別利益5百万円などを計上し、法人税・住民税及び事業税など2億29百万円を差し引いた当中間純利益は5億63百万円（同98.5%）となりました。

(1) 受入手数料

受入手数料は19億70百万円（前年同期比102.3%）となりました。内訳は以下のとおりです。

① 委託手数料

当中間期の東京証券取引所の一日当り平均売買代金は3兆1,813億60百万円（同136.7%）でありましたが、当社の株式委託手数料は10億38百万円（同117.7%）となりました。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

当中間期の債券引受高は55億50百万円（同160.9%）、株券引受高は14百万円（同71.4%）でした。その結果、引受け・売出し手数料は16百万円（同274.5%）となりました。

③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

募集・売出しの取扱手数料は6億29百万円（同79.1%）、その他の受入手数料は2億38百万円（同102.1%）となりました。これらの手数料の主なものは投資信託の募集販売手数料及び代行手数料であります。投資信託の募集販売手数料は6億28百万円（同79.2%）、代行手数料は2億22百万円（同102.0%）となりました。

(2) トレーディング損益

トレーディング損益は、債券等が7億33百万円（前年同期比114.0%）など、合計7億36百万円（同103.8%）となりました。

(3) 金融収支

金融収益は 89 百万円（前年同期比 96.1%）、金融費用は 14 百万円（同 154.5%）となりました。
この結果、金融収支は 74 百万円（同 89.4%）となりました。

(4) 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、20 億 67 百万円（前年同期比 104.2%）となりました。

(5) 特別損益

特別損益は、投資有価証券売却益 5 百万円を特別利益等に計上いたしました。

2 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前年中間期 (平成26年9月30日)	当中間期 (平成27年9月30日)	前期 (平成27年3月31日)
(資産の部)			
流動資産	23,826	22,765	24,896
現金・預金	5,587	5,716	6,290
預託金	5,300	5,000	6,000
顧客分別金信託	5,300	5,000	6,000
トレーディング商品	1,587	145	579
商品有価証券等	1,587	145	579
デリバティブ取引	0	0	0
約定見返勘定	—	31	94
信用取引資産	9,835	10,857	10,682
信用取引貸付金	8,343	10,555	8,807
信用取引借証券担保金	1,491	302	1,874
立替金	1,138	687	899
短期貸付金	0	2	2
繰延税金資産	105	101	95
その他の流動資産	275	227	255
貸倒引当金	△3	△3	△3
固定資産	7,670	9,448	9,536
有形固定資産	1,340	1,331	1,346
建物	250	251	258
器具備品	105	95	103
土地	984	984	984
無形固定資産	25	24	28
投資その他の資産	6,304	8,092	8,161
投資有価証券	6,062	7,848	7,918
長期差入保証金	239	240	240
その他	12	14	12
貸倒引当金	△10	△10	△10
資産合計	31,496	32,214	34,433

(単位：百万円)

科目	前年中間期 (平成26年9月30日)	当中間期 (平成27年9月30日)	前期 (平成27年3月31日)
(負債の部)			
流動負債	10,471	9,029	10,843
トレーディング商品	0	0	—
デリバティブ取引	0	0	—
約定見返勘定	426	—	—
信用取引負債	2,378	933	2,679
信用取引借入金	407	606	556
信用取引貸証券受入金	1,970	326	2,122
預り金	5,497	5,457	5,512
顧客からの預り金	3,615	2,912	4,480
募集等受入金	1	1	—
その他の預り金	1,881	2,543	1,032
受入保証金	1,537	1,984	1,833
未払法人税等	246	245	272
賞与引当金	183	203	242
役員賞与引当金	—	—	10
その他の流動負債	201	204	290
固定負債	2,620	3,005	3,050
繰延税金負債	2,021	2,408	2,429
退職給付引当金	497	513	517
役員退職慰労引当金	83	61	83
その他の固定負債	17	21	19
特別法上の準備金	27	27	27
金融商品取引責任準備金	27	27	27
負債合計	13,119	12,062	13,920
(純資産の部)			
株主資本	14,687	15,056	15,373
資本金	4,374	4,374	4,374
資本剰余金	3,305	3,305	3,305
資本準備金	3,305	3,305	3,305
利益剰余金	7,007	7,377	7,694
利益準備金	450	450	450
その他利益剰余金	6,557	6,927	7,244
別途積立金	5,968	5,968	5,968
繰越利益剰余金	589	959	1,276
評価・換算差額等	3,689	5,095	5,139
その他有価証券評価差額金	3,689	5,095	5,139
純資産合計	18,376	20,151	20,512
負債・純資産合計	31,496	32,214	34,433

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	前年中間期 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 9 月 30 日)	当中間期 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 9 月 30 日)	前期 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)
営業収益	2,729	2,796	6,003
受入手数料	1,926	1,970	4,180
トレーディング損益	709	736	1,636
金融収益	93	89	185
金融費用	9	14	22
純営業収益	2,719	2,781	5,980
販売費・一般管理費	1,983	2,067	4,201
取引関係費	462	488	997
人件費	1,055	1,085	2,210
不動産関係費	138	139	289
事務費	206	218	447
減価償却費	23	29	56
租税公課	32	41	71
貸倒引当金繰入れ	—	0	—
その他	63	63	129
営業利益	736	714	1,778
営業外収益	78	74	123
営業外費用	0	0	1
経常利益	814	788	1,900
特別利益	—	5	—
投資有価証券売却益	—	5	—
特別損失	5	0	7
固定資産除却損	0	0	2
金融商品取引責任準備金繰入れ	4	—	5
減損損失	—	—	0
税引前中間(当期)純利益	808	793	1,892
法人税、住民税及び事業税	242	234	629
法人税等調整額	△6	△5	3
中間(当期)純利益	572	563	1,259

(3) 中間株主資本等変動計算書

前年中間期 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
平成 26 年 4 月 1 日 残 高	4,374	3,305	—	3,305
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)				
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—
平成 26 年 9 月 30 日 残 高	4,374	3,305	—	3,305

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金				株 主 資 本 合 計
	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計	
		別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
平成 26 年 4 月 1 日 残 高	450	5,968	1,242	7,660	15,339
事業年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,225	△1,225	△1,225
中間純利益			572	572	572
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)					
事業年度中の変動額合計	—	—	△652	△652	△652
平成 26 年 9 月 30 日 残 高	450	5,968	589	7,007	14,687

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成 26 年 4 月 1 日 残 高	3,503	3,503	18,843
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△1,225
中間純利益			572
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	185	185	185
事業年度中の変動額合計	185	185	△466
平成 26 年 9 月 30 日 残 高	3,689	3,689	18,376

当中間期（自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 9 月 30 日）

(単位：百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
平成 27 年 4 月 1 日 残 高	4,374	3,305	—	3,305
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）				
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—
平成 27 年 9 月 30 日 残 高	4,374	3,305	—	3,305

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金				株 主 資 本 合 計
	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計	
		別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
平成 27 年 4 月 1 日 残 高	450	5,968	1,276	7,694	15,373
事業年度中の変動額					
剰余金の配当			△881	△881	△881
中間純利益			563	563	563
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）					
事業年度中の変動額合計	—	—	△317	△317	△317
平成 27 年 9 月 30 日 残 高	450	5,968	959	7,377	15,056

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成 27 年 4 月 1 日 残 高	5,139	5,139	20,512
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△881
中間純利益			563
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	△43	△43	△43
事業年度中の変動額合計	△43	△43	△360
平成 27 年 9 月 30 日 残 高	5,095	5,095	20,151

前期 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
平成 26 年 4 月 1 日 残 高	4,374	3,305	—	3,305
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)				
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—
平成 27 年 3 月 31 日 残 高	4,374	3,305	—	3,305

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金				株 主 資 本 合 計
	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計	
別 途 積 立 金		繰 越 利 益 剰 余 金			
平成 26 年 4 月 1 日 残 高	450	5,968	1,242	7,660	15,339
事業年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,225	△1,225	△1,225
当期純利益			1,259	1,259	1,259
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)					
事業年度中の変動額合計	—	—	34	34	34
平成 27 年 3 月 31 日 残 高	450	5,968	1,276	7,694	15,373

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成 26 年 4 月 1 日 残 高	3,503	3,503	18,843
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△1,225
当期純利益			1,259
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	1,635	1,635	1,635
事業年度中の変動額合計	1,635	1,635	1,669
平成 27 年 3 月 31 日 残 高	5,139	5,139	20,512

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. トレーディング商品の評価基準及び評価方法

売買を目的として自己の計算において保有する有価証券、有価証券に準ずる商品、デリバティブ取引、外国通貨等の売買取引をトレーディングと定め、それらトレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については時価法を採用しております。

2. トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法は、その他有価証券等のうち時価のあるものについては中間決算期末の市場価額の時価をもって中間貸借対照表計上額とし、取得価額との評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。またその他有価証券等のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。但し、投資事業有限責任組合等への出資については、当該組合等の財務諸表に基づいて、組合の純資産を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～50年
器具備品	3～20年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職に伴う退職金の支払に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末における支給見積額を計上しております。

⑤ 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

平成 28 年 3 月期 中間決算資料

1. 手数料収入

(1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前年中間期	当中間期	前年中間期比 (%)	前期
委託手数料	890	1,084	121.9	2,036
(株券)	(882)	(1,038)	(117.7)	(2,000)
(債券)	(0)	(0)	(42.3)	(0)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	6	16	274.5	7
(株券)	(0)	(0)	(47.4)	(0)
(債券)	(5)	(16)	(290.3)	(7)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	796	629	79.1	1,662
その他の受入手数料	233	238	102.1	474
合計	1,926	1,970	102.3	4,180

(2) 商品別

(単位：百万円)

	前年中間期	当中間期	前年中間期比 (%)	前期
株券	894	1,050	117.4	2,025
債券	8	17	201.3	11
受益証券	1,019	898	88.1	2,135
その他	4	4	105.8	9
合計	1,926	1,970	102.3	4,180

2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	前年中間期	当中間期	前年中間期比 (%)	前期
株券	47	0	1.0	90
債券	643	733	114.0	1,528
その他	19	2	15.2	17
合計	709	736	103.8	1,636

3. 株券売買高（先物取引を除く）

(単位：百万株、百万円)

	前年中間期		当中間期		前年中間期比 (%)		前期	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	393	219,896	369	206,653	94.1	94.0	787	442,284
(自己)	(177)	(96,984)	(151)	(60,617)	(85.4)	(62.5)	(317)	(160,088)
(委託)	(215)	(122,911)	(218)	(146,035)	(101.2)	(118.8)	(470)	(282,195)
委託比率	54.9%	55.9%	59.0%	70.7%			59.7%	63.8%
東証シェア	0.060%	0.038%	0.050%	0.026%			0.062%	0.037%
1株当たり 委託手数料	4円08銭		4円74銭				4円24銭	

4. 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位：百万株、百万円)

		前年中間期	当中間期	前年中間期比(%)	前期
引 受 高	株 券 (株 数)	0.007	0.022	285.7	0.008
	〃 (金 額)	19	14	71.4	22
	債 券 (額面金額)	3,450	5,550	160.9	4,030
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—	—
※ 募 集 取 扱 売 出 し の	株 券 (株 数)	0.009	0.027	302.2	0.012
	〃 (金 額)	23	19	82.1	31
	債 券 (額面金額)	18,946	29,078	153.5	41,419
	受 益 証 券 (額面金額)	110,932	122,416	110.4	249,809
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—	—

(注) ※売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

5. 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前年中間期末	当中間期末	前期末
基本的項目	資本合計 (A)	14,687	15,056	14,492
補完的項目	その他有価証券評価差額金等	3,689	5,095	5,139
	金融商品取引責任準備金等	27	27	27
	一般貸倒引当金	3	3	3
	計 (B)	3,719	5,126	5,169
控除資産 (C)	1,655	1,646	1,665	
固定化されていない 自己資本 (A) + (B) - (C) (D)	16,751	18,536	17,997	
リスク相当額	市場リスク相当額	1,498	1,841	1,861
	取引先リスク相当額	282	284	303
	基礎的リスク相当額	983	1,050	1,001
	計 (E)	2,765	3,176	3,166
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100	605.8%	583.5%	568.4%	

6. 役職員数

(単位：人)

	前年中間期末	当中間期末	前期末
役 員	10	11	9
従 業 員 数	255	260	248

※従業員数には臨時従業員(歩合外務員、臨時勤務者、派遣社員)を含んでおります。